

中酪情報 No.543

2013年1月31日発行
毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編集後記

「昨年末に成立した第2次安倍内閣が展開しようとする政策には、わが国酪農の将来を占ううえで、見過ごすことのできない問題が組み込まれている。」リレーコラムの執筆者である伊本氏は、このことを「地雷」が埋まっていると警鐘を鳴らしています。政策運営に大きな影響を及ぼす首相直轄機関の重要ポストに、新自由主義者が勢ぞろいしているからです。

1980年代から盛んになった新自由主義（ネオ・リベラリズム：Neo Liberalism）には、市場競争を中心とする古典的自由主義で諸問題を解決すべきという思想が貫徹していて、その政策には、主に経済に関する規制緩和、商業・産業の自由化、国営企業の民営化という3つの原理が含まれていると言われます。

かつて、新自由主義を標榜する小泉内閣時代には、農業を始めとする産業の構造改革に拍車がかかりました。どちらかというと、持続性よりも生産性や効率性を上位の価値基準とする産業構造改革を推し進めてきた結果、わが国酪農の生産基盤がどうなったのか、このことを想起しなければならないと思います。

「新年早々、酪農の将来を悲観し過ぎる」と、批判される読者の方もいらっしゃるかもしれませんが、今回こそ（今回は途中で投げ出したので）、安倍内閣による農業政策の成果をしっかりと見届けたいですね。